

非大都市圏へのUターンと 地域経済

石井太研究会

慶應義塾大学 経済学部経済学科

21814880 寺西 開

研究の目的と背景

- Uターン移動の分析を通じた地方の人口減少対策としての移住政策の考察を目的とする

<-- 今回はUターン移動の実態を観察し、地域経済へ与える影響を分析するための、先行研究のレビューを中心に行った

先行研究のレビュー

- Uターン移動とその変化に関する分析

Uターン率(生涯)=出身地から転出した人のうち再び出身地に戻る人の割合

<-- この指標ではUターン移動のタイミングを識別・特定できない

--> 中川(2019)は調査の過去の5年間に対して、あらたに「5年Uターン率」を定義した

先行研究

- 過去20年の5年Uターン率について(中川 2019)

非大都市圏に属する県において、県間移動者に占めるUターン移動者の割合が高く、大都市圏の中でも周辺地域に位置するような県で低くなっていた。(千葉・埼玉・滋賀など)

移動率そのものが最も高い20代後半から30代にかけてで県外移動に占めるUターンのシェアも高くなっていた。

先行研究

- 属性分析(中川 2019)

5年前の居住地が非大都市圏の場合に対して、大都市圏の場合5年Uターン率は相対的に低い、という傾向が一貫

配偶関係--> 未婚者のほうが顕著に高い

教育水準とタイミング-->大学卒業時が非大都市圏出生者のUターン移動が最も発生しやすいタイミング

先行研究

- 地域経済と人口の関係

李・杉浦(2017)は地域の総生産 Y を次の要素からなると定義

$$Y = \alpha H E \cdots (1) \quad (\alpha: \text{時間あたり労働生産性} \quad H: \text{就業時間} \quad E: \text{就業者数})$$

また、 N を 15 歳以上人口、 L を労働力人口とすれば 労働力率 $\beta = L/N$ 、就業率 $e = E/L$ が与えられ(1)式は次のようになり

$$Y = \alpha H \beta e N \cdots (2)$$

先行研究

- 変化率表記で(3)のようになる。

$$\Delta Y = \Delta \alpha + \Delta H + \Delta \beta + \Delta e + \Delta N \cdots (3)$$

(3)式より総生産すなわち期間経済成長率は、労働生産性、就業時間、労働力率、就業率、15歳以上人口の変化率の和に等しくなる。

若年人口の継続的な減少と高齢化の進展が β 、 e をも減少させている

先行研究

- 労働生産性 α を向上できないか？

地方に存在する企業は中小零細が大多数で企業努力のみに委ねられない

加えて労働市場の高齢化、また進学を目的に転出した若年層が戻ってこないことで労働市場におけるそもそもの高学歴者の割合が低いことが労働生産性の向上を阻害

先行研究

- 残された手段は ΔN の増加のみ(李・杉浦 2017)

増田(2014) --> 積極的な人口減少対策としての「人口の再配置」

増田は人口の再配置は地方圏の人口減少の改善のみならず大都市圏の人口過密の改善にも役割を果たすと指摘

3. データと方法

- 第8回移動調査の結果ならびに表を引用して観察する
- (3)式の検討と地域経済とUターンの結びつき

$$\Delta Y = \Delta \alpha + \Delta H + \Delta \beta + \Delta e + \Delta N \cdots (3)$$

ただし $\beta = L/N$, $e = E/L$

15歳以上人口 N の項が単独の変化率のみならず 3つの項に総生産へ影響を与える要素として作用しているのがわかる。

データと方法

- ΔN について

$$\Delta N = \text{自然増減} + \text{社会増減} \cdots(4)$$

転入・転出は(4)式の社会増減の項に該当し、Uターンはその都道府県から見て転入に当てはまる。

$$\Delta N = \text{自然増減} + \text{転入(Uターン移動を含む)} - \text{転出} \cdots(4-1)$$

$$\Delta N = \text{自然増減} + (\text{Uターン} + \text{その他の転入}) - \text{転出} \cdots(4-2)$$

データと方法

- 労働生産性 α について
内閣府県民経済のデータより計算

労働生産性を決める要素として企業規模による生産設備の充実度や、効率化などが考えられるが、就業者の質も影響すると考えられ、ここでの質を決める要因の1つとして学歴が存在するとすれば、地方出身者が進学を目的として大都市圏に移住し、スキル・キャリアを積んだもとのUターンなどの形で地方回帰をおこなうことは、その地域の労働生産性 α の上昇にも貢献すると考えられ、上記(3)式では α 項に N 因子は含まれないが、間接的にUターン転入による N の増加は α の上昇をもたらし、総生産 Y の変化に影響を及ぼすのではないか。

データと方法

- U・I・Jターンの活性化は転入の項の拡大をもってして、15歳以上人口、そして生産年齢人口を増加させることに直結する。労働生産性の直接的、短期的な向上が見込みにくい非大都市圏こそ、こういった地方経済に与える人口の効果は大きいということに留意しなければならない。

結果と考察

引用した両表を観察したところ

- 全般的に非大都市圏に属する都道府県において、Uターン者の割合が大きくなっている(転入のUターン依存)
- 一方で大都市圏および従属する県では低い傾向
-->高度成長期以降続く大都市圏への人口の流入を象徴する形に

終わりに

- 人口移動調査の結果ならびに報告書より、Uターンの実態を観察し、それを利用して県別の生産モデル式から地方経済へ与える影響を分析するための先行研究のレビューを行った。
- 一旦の結びとして、地方の人口減少と経済の衰退という問題は短期的に解消する問題ではない。長期的に考えていかなければならない問題であり、慎重な議論が必要であることを常に念頭に置かなくてはならない。

参考文献

石川義孝・井上孝・田原裕子(2011) 「地域と人口からみる日本の姿」 古今書院.

江崎雄治(2007) 「地方圏出身者の U ターン移動」 「人口問題研究」 63(2):1-13.

大竹文雄(2009) 「人口減少の政治経済学」 津谷典子・樋口美雄編 『人口減少と日本経済』 日本経済新聞出版社.

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所(2018) 第8回人口移動調査.

清水昌人(2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」
「人口問題研究」66(1): 1-16.

中川雅貴(2019) 「非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化に関する分析」 「人口問題研究」75(4):381-400.

増田寛也(2014) 「地方消滅－東京一極集中が招く人口急減」 中公新書.

参考文献

水野朝夫・小野旭編(2004) 「労働の供給制約と日本経済-シリーズ・人口学研究 5」原書房.

李永俊・杉浦裕晃(2017) 「地方回帰の決定要因とその促進策-青森県弘前市の事例から-」 財務省財務総合政策研究所「ファイナンス・レビュー」通巻 第 131 号.